

米国大統領選挙の展望 ～今後を見通す4つの「視点」～

調査部

マクロ経済研究センター

欧米経済グループ長 井上肇

2020年9月24日

No.2020-023

1. 勝つのはどちらか.....P.3
2. 政策の注目点は何か.....P.7
3. 選挙後に何が起こるのか.....P.11
4. 日本にはどんな影響があるのか.....P.15

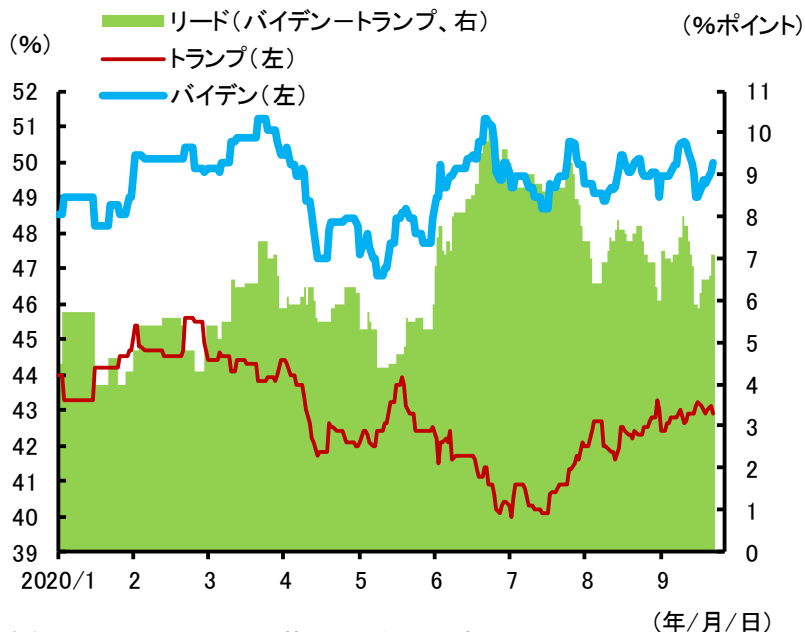
- ◆ 米国大統領選挙の世論調査では、民主党のバイデン候補が共和党のトランプ大統領に対して支持率で大幅にリード。それにもかかわらず、有権者や市場参加者はバイデン氏勝利に確信が持てていない状況。こうした乖離が生じている一因として、バイデン支持者はトランプ支持者と比べて熱意が低いことが指摘可能。もっとも、現時点でのバイデン氏のリードは、トランプ氏が大逆転した2016年と比べても大きい。そのため、そうした事情を考慮しても、バイデン氏の勝利がメインシナリオ。ただし、トランプ氏と直接対決する今後の討論会の結果次第では、情勢が大きく変化する可能性もあり、投票日まで選挙戦を慎重にみていく必要。
- ◆ 両陣営の選挙公約をみると、国内政策では、製造業・雇用重視の姿勢は共通する一方、税制を巡っては追加減税を目指すトランプ陣営と、増税を財源に歳出拡大を目指すバイデン陣営の違いが鮮明。外交政策では、トランプ陣営が「米国第一」主義を堅持する一方で、バイデン陣営は国際協調路線を示すなど、対照的。中国に対してはどちらも強硬姿勢ながら、バイデン陣営はトランプ政権の関税合戦には否定的。両陣営とも景気刺激的な政策と抑制的な政策が混在しており、選挙後は勝利した陣営が政策パッケージの中からどの政策を取捨選択するかが先行きを左右。
- ◆ 大統領・議会選挙の結果は、確率が比較的高いものとして4つのシナリオが想定。現時点で最も確率が高い「ブルーウェーブ」シナリオでは、バイデン陣営が掲げる大規模な増税と財政支出拡大が実現する可能性が上昇。もっとも、当面は新型コロナによって落ち込んだ景気の回復が優先課題であるため、増税よりも財政支出拡大が先行する公算大。どちらが大統領に就任しても、議会のねじれが継続する場合は、大規模な政策変更は実現せず、大統領令によって実現可能な政策が優先される見込み。
- ◆ 今回の選挙結果は、日米関係や日本経済にも影響を与える見込み。とりわけ、懸念されるのは、米中対立の影響の波及。これまで日本は両国間でバランスをとることで決定的な対立構造の回避を目指してきたものの、今後は米国からより明確な姿勢を求められる可能性大。米国に日本が最重要パートナーであることを認識させるとともに、米中対立がこれ以上エスカレートしないように能動的に動くことが必要。

1. 勝つのはどちらか

(1) 支持率ではバイデン氏が優勢

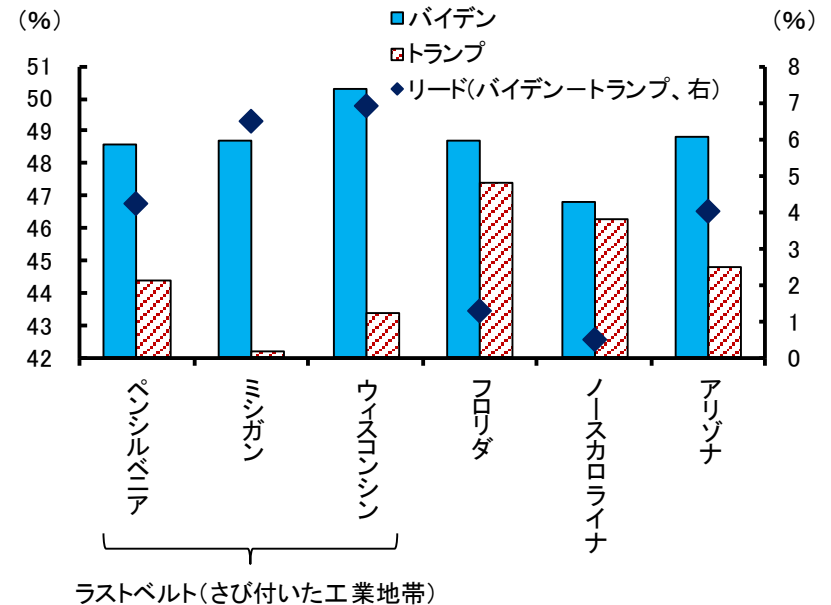
- 米国では、11月3日の大統領選挙に向けて、8月下旬に民主党と共和党の党大会が開催され、それぞれバイデン氏、トランプ氏を大統領候補に指名。9月7日のLabor Dayを過ぎ、選挙戦は終盤に突入。
- 米Real Clear Politicsがまとめた全米の世論調査結果の平均をみると、足許の支持率（どちらの候補に投票するか）はバイデン候補がトランプ大統領に対して7ポイント程度のリード。
- 大統領選での勝利のカギを握る激戦州でも、バイデン候補の優勢は変わらず。とりわけ、前回2016年の大統領選挙でトランプ大統領が僅差で勝利した「ラストベルト」と呼ばれる激戦州でバイデン候補が大幅なリードを確保。

全米の支持率(大統領選挙でどちらに投票するか)



(資料)Real Clear Politicsを基に日本総研作成

激戦州における支持率



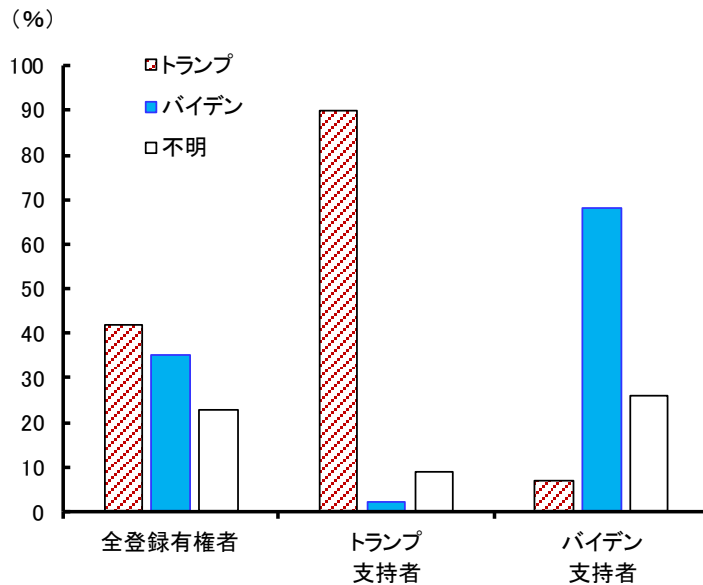
(資料)Real Clear Politicsを基に日本総研作成

1. 勝つのはどちらか

(2) 有権者や市場はバイデン氏勝利に半信半疑

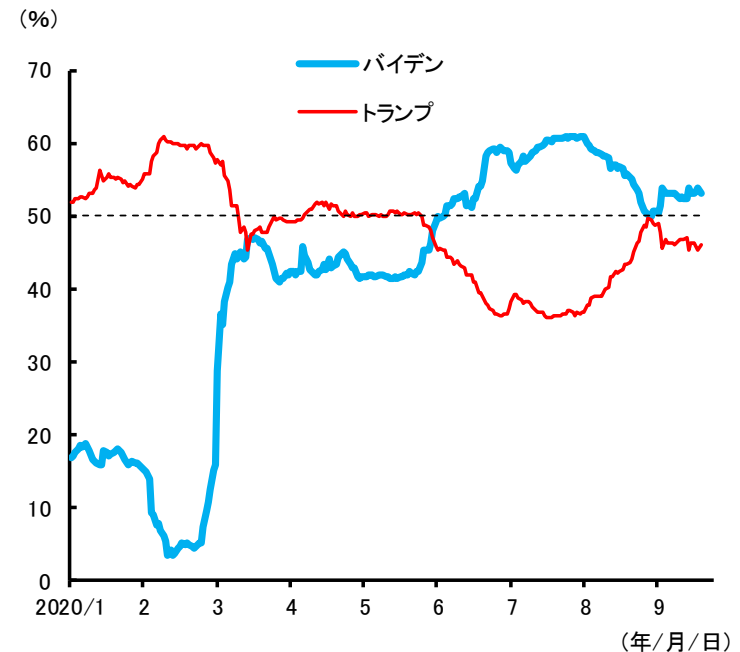
- このように、バイデン氏が支持率で優勢であるにもかかわらず、有権者や市場参加者はバイデン氏の勝利に確信が持っていない状況。
- 大統領選挙で「どちらの候補が勝利すると思うか」を尋ねた世論調査では、バイデン氏ではなくトランプ氏が勝利すると考えている有権者数がわずかに上回る結果。
- 大統領選挙結果に関する賭け市場では、バイデン氏の予想勝利確率が5割を超えているものの、差はわずかであり、バイデン氏の勝利を織り込み切れず。

どちらの候補が勝利すると思うか(各対象者に占める割合)



(資料) The Economist/YouGovを基に日本総研作成
 (注) 調査期間は9月13日から15日。

大統領選挙結果に関する市場の予想勝利確率



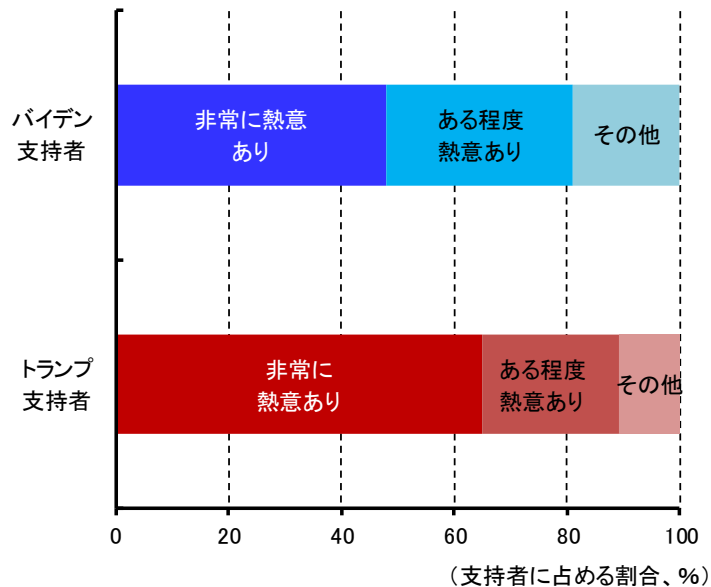
(資料) Real Clear Politics

1. 勝つのはどちらか

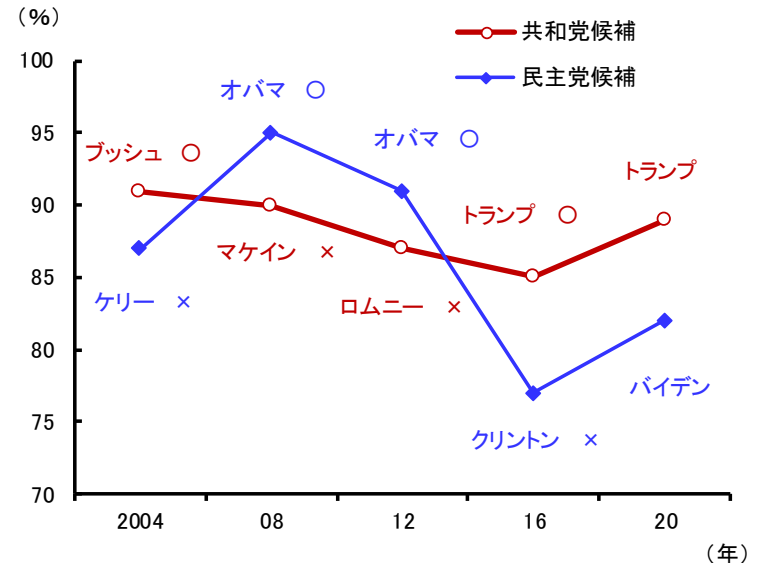
(3) バイデン氏の弱みは支持者の熱意の低さ

- バイデン氏が優勢であることを示す支持率の結果と、有権者の認識や賭け市場の予想とが乖離している一因として、支持者の熱意の違いを指摘可能。バイデン支持者はトランプ支持者と比べて熱意が低いため、得票率が伸び悩むことが懸念。
- 実際、近年の大統領選挙を振り返ってみると、支持者の熱意が相対的に高い候補が勝利。民主党では、オバマ氏が勝利した一方、ケリー氏やヒラリー・クリントン氏は敗北。

支持者の熱意の度合い



熱意ある支持者の割合



(資料) Washington Postを基に日本総研作成

(注)折れ線グラフは、支持者に占める「非常に熱意あり」「ある程度熱意あり」と回答した支持者の割合。11月の本選挙の勝者は○、敗者は×で表記。

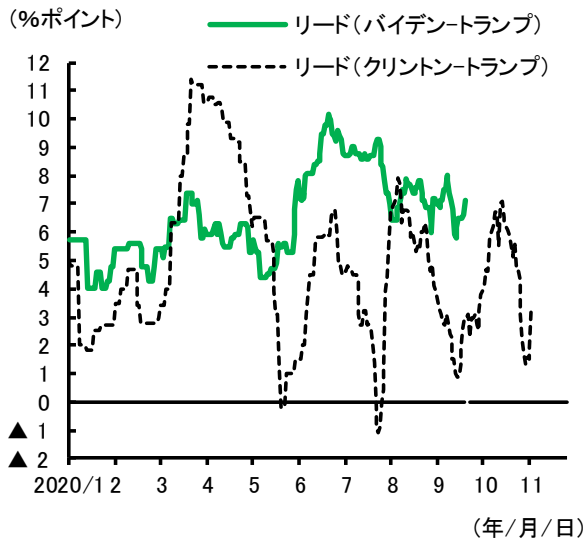
(資料) ABC News/Washington Postを基に日本総研作成
 (注) 調査期間は8月12日から15日。登録有権者ベース。

1. 勝つのはどちらか

(4) バイデン氏の勝利がメインシナリオだが、情勢変化に注意

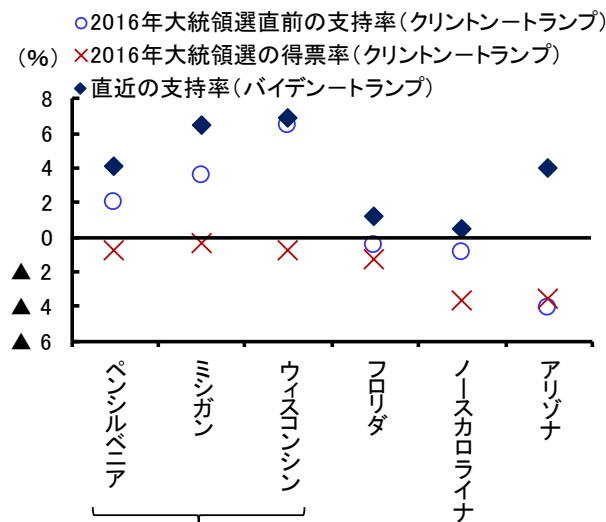
- 前回2016年の大統領選挙では、全米の得票率はクリントン氏がトランプ氏を事前予想通り上回ったものの、トランプ氏が事前予想に反して激戦州を僅差で制し、過半数の選挙人を獲得して勝利。
- 今回、16年の再現を警戒する向きはあるものの、①全米・激戦州におけるバイデン氏のリードは当時と比べても大きいこと、②前回の反省を踏まえて世論調査の方法が改善されていること、③前回と比べて浮動票が少ないとみられること、を踏まえると、支持者の熱意などを考慮しても、バイデン氏の勝利がメインシナリオ。
- ただし、今後の直接対決の機会となる大統領候補者討論会（9月29日、10月15日、10月22日）の結果次第では、支持率が大きく変化する可能性。バイデン氏の健康問題などを含め、多くの不確定要因があるため、投票日まで情勢の急変もあるとみておく必要。

全米の支持率の差



(資料)Real Clear Politicsを基に日本総研作成
 (注)リード(クリントントランプ)は2016年の同時期。

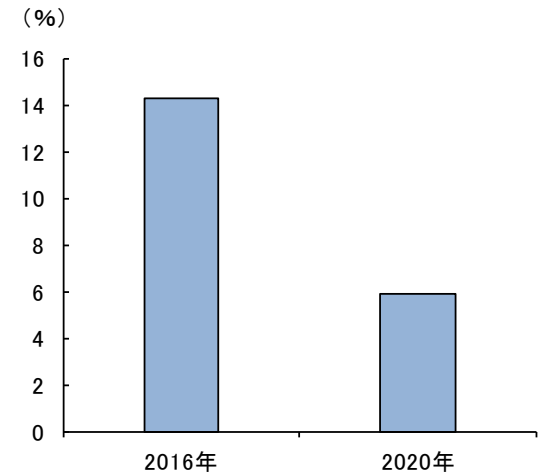
激戦州における支持率・得票率の差



ラストベルト(さび付いた工業地帯)

(資料)Real Clear Politicsを基に日本総研作成

未定ないしは共和・民主両党以外の候補を選ぶ予定とした有権者の割合



(資料)FiveThirtyEightを基に日本総研作成
 (注)2020年は9月23日時点。2016年は同時期。

2. 政策の注目点は何か

(1) 総論：両陣営とも景気刺激的な政策と抑制的な政策が混在

- 国内政策では、両陣営とも製造業支援、雇用重視の姿勢は共通する一方、税制を巡っては追加減税を目指すトランプ陣営と、大企業や富裕層への増税を財源に歳出拡大を目指すバイデン陣営の違いが鮮明。
- 外交政策では、トランプ陣営が今後も「米国第一」主義を堅持する一方で、バイデン陣営は同盟国や国際機関との連携を重視する方針を示すなど、対照的。中国に対してはどちらも強硬姿勢ながら、バイデン陣営はトランプ政権の関税合戦には否定的。環境政策や移民政策は正反対。
- 全体としてみれば、両陣営とも景気刺激的な政策と抑制的な政策が混在しており、選挙後は勝利した陣営が政策パッケージの中からどの政策を取捨選択するかが先行きの経済を左右。

両陣営の選挙公約(政策綱領)の比較

トランプ氏(共和党)	項目	バイデン氏(民主党)
10カ月間で1,000万人の新規雇用創出 中国から100万人の製造業雇用の回帰	雇用・賃金	7,000億ドルの製造業支援、500万人の雇用創出 最低賃金時給15ドル
米国製品に対する税控除 中国から雇用を戻す企業に対する税控除 手取り給与増加・雇用維持のための減税	税制	法人税率引き上げ、生産拠点を戻した企業への税控除 個人所得税、キャピタルゲイン税の最高税率引き上げ
中国に外部委託する企業と連邦政府は契約しない 同盟国に公正な負担を要求	外交・安保・通商	中国の不正な貿易慣行を阻止、関税合戦は否定 同盟国との関係強化
2020年末までのワクチン開発 2021年に正常な状態へ復帰	新型コロナ	新型コロナ対策の国家戦略実行 マスク着用義務化
薬価、医療保険料の引き下げ 社会保障とメディケアの保護	ヘルスケア	薬価引き下げ、医療保険制度のコスト引き下げ オバマケア拡充
全ての子どもに対する学校選択の提供	教育	年収12.5万ドル以下の家計の子どもを対象に公立大学無償化
エネルギー自給に向けた規制緩和の継続	環境・エネルギー	2兆ドルの環境・エネルギー関連投資 パリ協定復帰
警察に十分な予算を使い、警官を増員 税金を財源とする福祉サービスから不法移民を排除	治安・移民	警官の暴力行為を厳しく制限 不法移民の市民権獲得へ工程表作成
世界最高のインフラシステム構築 5G競争に勝利、全国の高速度ワイヤレスインターネット環境確立	その他	ドット・フランク法強化 新たなグラス・スティーガル法の制定支持

(資料)トランプ氏HP、バイデン氏HP、民主党HP等を基に日本総研作成

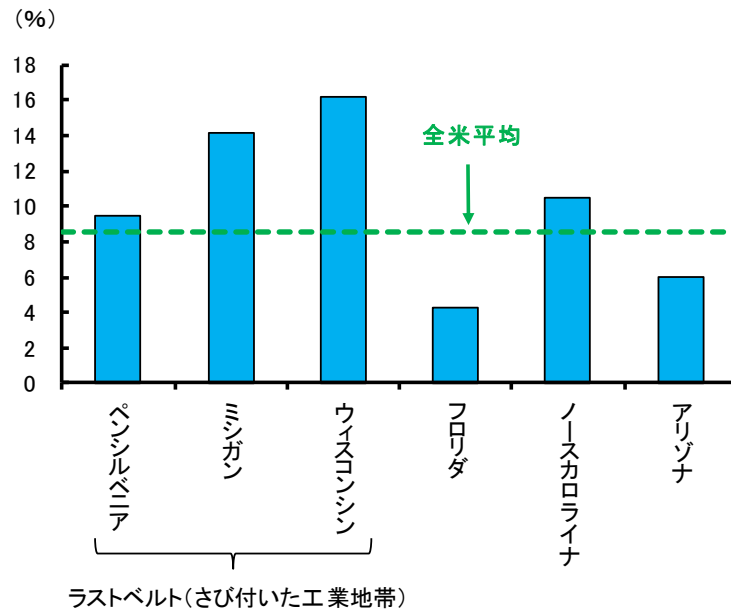
(注)共和党は党としての選挙公約(政策綱領)を発表せず、トランプ大統領の選挙公約のみ発表。

2. 政策の注目点は何か

(2) 雇用：製造業・雇用重視の姿勢は共通

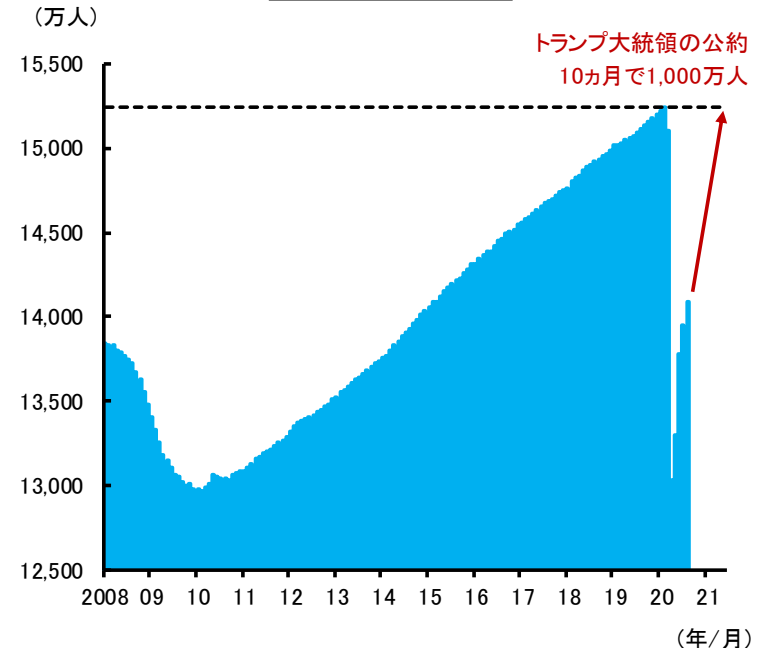
- 両陣営とも製造業支援と雇用拡大を重視する姿勢を前面に。勝敗を左右する中西部のラストベルトの激戦州で製造業の白人労働者らの支持を取り付ける狙い。
- トランプ陣営は10カ月以内に1,000万人の雇用を創出すると公約。来年夏頃までに新型コロナ流行前の雇用水準の回復を目指す。米国内に雇用を戻した企業を税制面で優遇することなどを明記。
- バイデン陣営も500万人の雇用創出を目指し、製造業支援に4年間で7,000億ドルを投資すると公約。海外生産による利益に対する税率を高め設定する一方、米国内に生産拠点を戻すことで費用の一部を納税額から控除可能とする「メイド・イン・アメリカ税制」を提唱。

激戦州の製造業雇用の割合(2019年)



(資料)BLSを基に日本総合研究所作成

非農業部門雇用者数



(資料)BLSを基に日本総研作成

2. 政策の注目点は何か

(3) 財政：トランプは追加減税、バイデンは増税を財源に歳出拡大

- トランプ陣営は、米国製品に対する税控除や、中国に流出した雇用や基幹産業を米国に回帰させた企業に対する税控除、手取り給与に対する減税などを行うと公約。ただし、減税規模などの詳細は不明。
- 一方、バイデン陣営は、法人税率の28%への引き上げや、個人所得税・キャピタルゲイン課税の最高税率の引き上げなどを公約。同時に税優遇なども公約されているものの、ネットでは増税となる見通し。こうした増税を財源の一部とし、環境・インフラ投資のほか、教育・医療・育児・住宅への支援などを行う計画。
- 米ペンシルベニア大学ウォートン校の超党派組織の試算によれば、バイデン陣営の政策綱領は向こう10年間で3.7兆ドルの税収増、5.4兆ドルの歳出増に。ただし、景気に対してプラス・マイナス双方の影響があるため、長期的にみれば経済成長に与える影響は概ねニュートラル。経済成長率の押し上げよりも、所得分配の公平化を重視した政策パッケージとみなすことが可能。

バイデン陣営の主な税制変更案

法人
法人税率引き上げ(21%→28%、トランプ減税前は35%)
15%の法人向けミニマム税の導入
海外子会社からの収益に対する最低税率を倍増
石炭・石油業界向け補助金削減
不動産業界向け税制優遇措置の削減
個人
年収40万ドル超個人に対する所得税減税巻き戻し
年収40万ドル超個人に対する税控除上限の適用再開
年収40万ドル超個人の事業所得控除の段階的廃止
年収40万ドル超個人に対する給与増税
100万ドル超利益に対するキャピタルゲイン・配当課税強化
項目別税控除上限設定

(資料)バイデン氏HP、民主党HP等を基に日本総研作成

バイデン陣営の政策が歳入・歳出に与える影響

(億ドル)	
項目	2021~30年 (10年間累計)
歳入(税収)増	33,754
法人税	14,385
給与税	9,928
個人所得税	9,440
歳出増	53,700
教育	19,295
インフラ・R&D投資	16,008
住宅	6,500
社会保障給付	2,907
ヘルスケア(処方薬)	▲ 12,530
ヘルスケア(その他)	16,050
有給病欠休暇	5,470

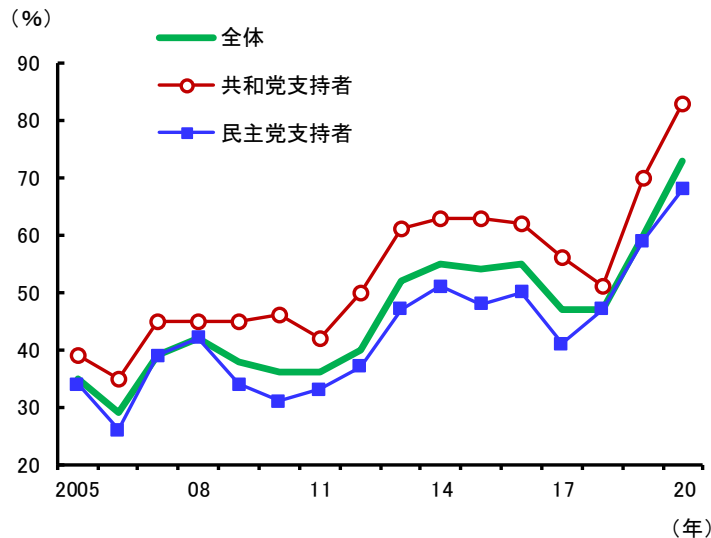
(資料)Wharton School of the University of Pennsylvania

2. 政策の注目点は何か

(4) 通商：対中強硬姿勢は共通ながら、手法は相違

- 米国では、党派を問わず、国民の中国に対する否定的な見方が増加するなか、どちらの陣営が勝利しても、対中強硬姿勢は大きく変わらない見込み。
- トランプ陣営は、対中依存からの脱却を志向。税制優遇などによって、米企業に中国からの回帰を促す戦略。また、トランプ大統領は、これまでのように大規模な関税を課してでも中国依存を終わらせると発言。
- バイデン陣営も、中国の不公正な貿易慣行の阻止を目指すとしており、基本路線は従来のトランプ政権の姿勢と同じ。ただし、制裁関税を武器に交渉するのではなく、同盟国と協力して強い立場で交渉する方針。一方、環境問題などでは中国との協力を探る姿勢を示しており、結果的に対中姿勢が強硬一辺倒とはならない可能性。

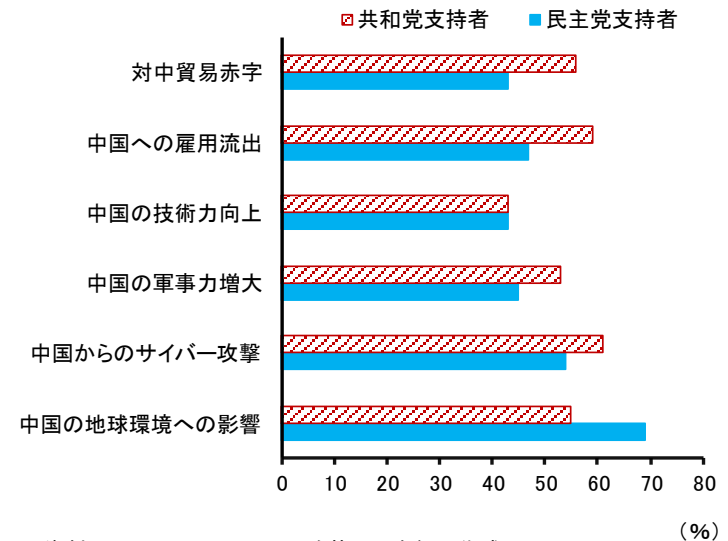
中国に反感を抱く米国民の割合



(資料) Pew Research Centerを基に日本総研作成

(注) 毎年春に調査を実施。2020年は6月16日から7月14日。

各対中課題が自国にとって重要と考える米国人の割合



(資料) Pew Research Centerを基に日本総研作成

(注) 調査期間は2020年は3月3日から3月29日。

3. 選挙後に何が起こるのか

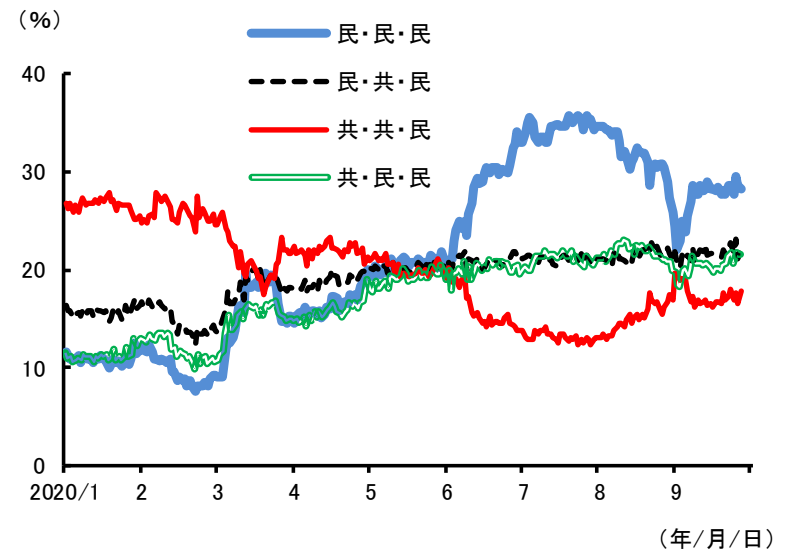
(1) 大統領・議会選挙結果は、4つのシナリオ

- トランプ氏、バイデン氏のどちらが大統領に就任する場合でも、掲げた政策が実現するか否かは大統領選挙と同時にされる議会選挙の結果にも依存。歳出法案や税制改革法案などは議会での可決が必要。
- 2018年11月の中間選挙以降、上院は共和党、下院は民主党が支配するねじれの状態。議会選挙結果に関する市場予想をみると、上院は民主党がやや優勢、下院は民主党がかなり優勢。共和党が上院で形勢を逆転する可能性はあるものの、民主党が下院の過半数議席を維持することはほぼ確実。
- こうした情勢を踏まえると、大統領・議会選挙の結果は、①「ブルーウェーブ」(大統領・上院・下院 = 民・民・民)、②「バイデン氏勝利・ねじれ継続」(民・共・民)、③「トランプ氏再選・ねじれ継続」(共・共・民) ④「トランプ氏再選、議会両院は民主党支配」(共・民・民)、の4つが比較的確率の高いシナリオ。

連邦議会選挙結果に関する市場予想確率



大統領・上院・下院の組み合わせ別の市場の予想確率



3. 選挙後に何が起こるのか

(2) 政策の実現性：「ブルーウェーブ」では政策の実現性が上昇

- 現時点で最も確率が高い「ブルーウェーブ」（民主党による大統領・議会独占、①）シナリオでは、バイデン陣営が掲げる大規模な増税と歳出拡大が実現する可能性が上昇。もっとも、当面は新型コロナによって落ち込んだ景気の回復が優先課題であるため、増税よりも追加経済対策やインフラ投資などの財政支出拡大が先行し、景気は上振れする公算大。
- 一方、どちらが大統領に就任しても、議会のねじれが継続、ないしは大統領とは別の政党が議会両院を支配した場合（②～④）には、大統領と議会の協力が必要な政策は実現しにくく、大統領令によって実現可能な政策が優先される見込み。景気への影響は概ねニュートラル。

大統領・議会選挙結果別にみた政策シナリオ

①「ブルーウェーブ」シナリオ	
国内政策	民主党主導で大規模な追加経済対策が成立するすると予想されるほか、インフラ・環境関連の政策も比較的早期に実現する公算大。法人税率引き上げや、個人所得税・キャピタルゲイン課税の最高税率引き上げなどの増税策は、景気回復が進んだ段階で実施される可能性。
対外政策	通商や人権問題などで対中強硬姿勢をとるものの、環境問題などでは協力を探るため、結果的に対中姿勢が強硬一辺倒とはならない可能性。同盟国に対しては、協調姿勢に転換する見込み。移民に対しては寛容な政策に舵を切るほか、環境問題ではパリ協定に復帰へ。
②「バイデン氏勝利、ねじれ議会継続」シナリオ	
国内政策	追加経済対策や予算、債務上限引き上げなど財政政策を巡る議会民主・共和両党の対立が今後も繰り返される公算大。とりわけ、法人税率引き上げや、個人所得税・キャピタルゲイン課税の最高税率引き上げなどの増税策は、議会共和党の反対により実現しない見込み。
対外政策	基本的に①と同じ。バイデン新大統領は、大統領令で可能な範囲で移民に寛容な政策への転換やパリ協定への復帰を実現する見込み。ねじれ議会が継続しても、超党派のコンセンサスがある人権や安全保障問題に関する対中強硬姿勢は変わらない見込み。
③「トランプ氏勝利、ねじれ議会継続」シナリオ	
国内政策	追加経済対策や予算、債務上限引き上げなど財政政策を巡る議会民主・共和両党の対立が今後も繰り返される公算大。とりわけ、社会保障財源となる給与税の恒久減税は、議会民主党の反対により実現しない見込み。
対外政策	トランプ政権は、大統領令で可能な範囲で移民に不寛容な政策や制裁関税を武器にした強硬な通商政策を続ける見込み。人権や安全保障問題に関する対中強硬姿勢も不変。日本や欧州などの同盟国に対しては負担増加を求める姿勢を続ける公算大。
④「トランプ氏勝利、議会両院は民主党支配」シナリオ	
国内政策	民主党が支配する議会上下院が可決した法案に対してトランプ大統領が署名を拒否する事態が頻発する可能性。大統領の拒否権を覆すことのできる3分の2超の議席数を民主党が議会上下院で確保しない限り、民主党が目指す大規模な政策転換の実現は見込み薄。
対外政策	基本的に③と同じ

（資料）トランプ氏HP、バイデン氏HP、民主党HP、各種報道等を基に日本総研作成

3. 選挙後に何が起こるのか

(3) 金融市場：「ブルーウェーブ」では短期リスクオフ、長期リスクオン

- 金融市場では、大統領・議会選挙の結果をみて新政権の政策が織り込まれていく見込み。
- 完全な政権交代となる「ブルーウェーブ」シナリオ（①）では、トランプ政権下の減税・規制緩和の巻き戻し懸念などから、いったんはリスクオフに傾斜すると予想。もっとも、実際には、増税よりも財政支出拡大が先行するとみられることから、リスクオフは長続きせず、リスクオンの地合いに転換へ。
- 一方、議会のねじれが継続、ないしは大統領とは別の政党が議会両院を支配した場合（②～④）は、大幅な政策変更は難しいとみられることから、一方的なリスクオン・リスクオフに傾く可能性は小さい見込み。

シナリオ別にみた予想される金融市場の反応

シナリオ	確率	政策運営の想定	予想される金融市場の反応
①「ブルー・ウェーブ」 (バイデン氏勝利・ねじれ議会解消)	28%	バイデン大統領・民主党の政策(増税、インフラ投資等)が実現。	トランプ政権下の減税・規制緩和が巻き戻されるとの懸念から、初期反応はリスクオフ。その後、景気回復が進むまで増税は見送られ、追加経済対策やインフラ投資などの財政支出拡大が先行するとの思惑でリスクオンに転換する可能性。
②「バイデン氏勝利・ねじれ議会継続」	23%	議会共和党はバイデン大統領・民主党の政策を阻止。バイデン大統領は大統領令で可能な範囲の政策(移民容認、パリ条約復帰等)に注力。	短期的には新政権の人事や政策の優先順位などを巡る不透明感が市場を不安定化させる可能性。政権発足後は、トランプ政権よりも予見しやすい政策運営が行われることで、市場は安定化に向かう公算大。
③「トランプ氏再選・ねじれ議会継続」	18%	議会民主党はトランプ大統領・共和党の政策を阻止。トランプ大統領は大統領令で可能な範囲の政策(移民抑制、制裁関税等)に注力。	大統領・議会ともに現状維持となるため、大幅な政策転換が生じないとの安心感から、初期反応はリスクオンとなる可能性。ただし、米中対立の激化懸念などが残り、折に触れ市場が不安定化しやすい状況が続く見込み。
④「トランプ氏再選、議会両院は民主党支配」	22%	議会民主党の政策をトランプ大統領が阻止。トランプ大統領は大統領令で可能な範囲の政策(移民抑制、制裁関税等)に注力。	大統領と議会民主党との対立、米中対立などを巡る懸念から、折に触れ市場が不安定化しやすい状況が続く見込み。

(資料)トランプ氏HP、バイデン氏HP、民主党HP、Bloomberg L.P.、各種報道等を基に日本総研作成

(注)シナリオの確率は、大統領、上院、下院の市場予想確率を掛け合わせて算出。

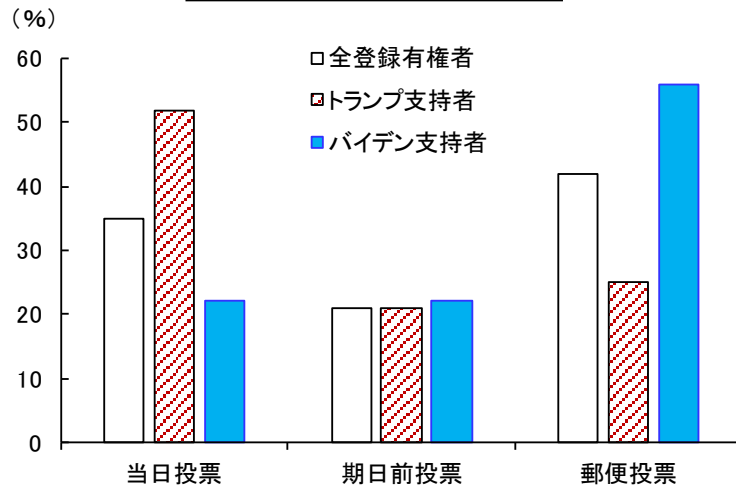
確率は低いものの、上記4シナリオ以外の組み合わせもあるため、上記の合計確率は100%にならない。

3. 選挙後に何が起こるのか

(4) リスク：選挙結果確定の遅延による国内政治の混乱

- 今回の選挙では、民主党支持者を中心に郵便投票が増加する見込み。非白人や低所得者層の投票率が上昇し、民主党に有利に働くとの見方がある一方、スタンフォード大学の研究チームが今年4月に発表した論文では、郵便投票によって投票率は上昇するものの、どちらの政党にも有利に働かないという結果。
- いずれにせよ、郵便投票の増加により開票作業の遅れが生じやすいほか、郵便投票に反対してきたトランプ氏が最終的に不利な状況になった場合、票の再集計や投票無効を裁判所に提訴する可能性。選挙人による投票（12月14日）までには結果が確定されるとみられるため、最長で1ヵ月程度の混乱の恐れ。
- 金融市場では、2000年の大統領選挙後の結果確定の遅延が想起される可能性。当時、メディアはブッシュ候補の当確を報じたものの、その後、民主党のゴア候補が僅差であったフロリダ州に再集計を要求し、同年12月中旬に選挙結果が確定するまで株価が下落。

有権者が予定している投票方法



(資料) The Economist/YouGovを基に日本総研作成
 (注) 調査期間は9月13日から15日。

2000年の大統領選挙前後のS&P500種株価指数



(資料) Bloomberg L.P.

4. 日本にはどんな影響があるのか

(1) 日米の通商関係

- トランプ氏が再選した場合、「第2段階」の日米貿易協定の締結を目指す公算大。トランプ政権の1期目では、農産品や工業品など物品に的を絞った日米貿易協定が2019年に合意され、2020年1月1日に発効。トランプ陣営の選挙公約では、日米通商関係についての記載はないものの、トランプ大統領や関係者は、サービス分野を含む日本との包括的な「第2段階」の貿易協定の締結に意欲。
- 一方、バイデン氏が勝利した場合でも、トランプ政権が離脱したTPPへの早期復帰は見込み薄。バイデン氏は予備選挙期間中にTPPの再交渉・復帰に意欲を示していたものの、民主党の政策綱領では「米国の競争力に投資する前に新たな貿易協定の交渉はしない」と明記。

(2) 米中対立の影響波及

- 安全保障を理由とした中国の通信機器会社への制裁や人権問題への対応などは、議会の超党派によって推進されてきたため、選挙結果に関わらず、継続される公算大。9月15日には、制裁対象の中国の通信機器会社が米国以外の外国製半導体を使う場合でも、その外国メーカーが米国企業の技術などを使用する際には商務省の許可が必要になる措置が発効。制裁対象の中国企業と取引する日本企業にも影響が及ぶ可能性大。
- トランプ大統領が再選した場合、対中依存からの脱却を目指す方針。グローバルなサプライチェーンから中国を排除することを目指し、税控除や追加関税などの動機付けによって、米国企業に中国からの回帰を促す公算大。これに合わせて日本企業もサプライチェーンの見直しが必要になる可能性。
- 一方、バイデン氏が勝利した場合、中国の不公正な貿易慣行に対し、同盟国と協力して強い立場で交渉するとみられ、日本にも同調圧力が強まりやすい状況。ただし、米国が環境問題などで中国と協力を探る結果、米中対立が緩和する可能性があり、その場合、日本からの対米、対中輸出は増加する一方、日本にとっても深刻な問題である中国による知的財産権の侵害などの問題は解決されないまま放置される恐れ。

4. 日本にはどんな影響があるのか

(3) 環境問題

- バイデン氏が勝利し、議会両院も民主党が支配する場合、米国の環境政策は大きく変化する公算大。バイデン陣営は選挙公約のなかで、トランプ政権が離脱したパリ協定に復帰し、温室効果ガスの削減を目標に。日本に対しても環境対策の要求が増える可能性。一方、米国内では、給電ステーションの設置、高速鉄道の建設、再生可能エネルギーの利用促進、ゼロエミッション車の利用促進など、環境政策で新産業や雇用創出を目指しており、日本企業にもビジネスチャンス。

(4) 外交・安全保障

- トランプ大統領が再選した場合、孤立主義的な外交・安全保障政策が続く見込み。トランプ大統領の選挙公約では「同盟国に公正な負担を支払わせる」と言及されており、日本に対しても在日米軍の駐留経費負担の増額など求めてくる公算大。
- 一方、バイデン氏が勝利する場合、国際協調路線に回帰し、日本などの同盟国とは関係強化が図られる見込み。ただし、バイデン新政権が公約通りに中国に対する安全保障上の懸念などに毅然とした対応をとる場合には、日本にも防衛協力などが求められる公算大。一方、民主党の伝統的な対中融和路線に回帰する可能性も完全には排除できず、その場合は中国の軍事的な挑発行動を抑止できない恐れ。

どちらの陣営が勝利しても、日本にとって経済・外交・安全保障の面で対米関係が最重要であることは不変。一方で、日本は中国との経済的な結びつきも強めてきたため、対中関係の悪化も避けたいのが実情。これまで日本は両国間でバランスをとることで決定的な対立構造に陥ることを回避してきたものの、今後は米国からより明確な姿勢を求められる可能性大。米国に日本が最重要パートナーであることを認識させるとともに、米中対立がこれ以上エスカレートしないように能動的に動くことが必要。

【ご照会先】

調査部 マクロ経済研究センター 欧米経済グループ長 井上 肇 (inoue.hajime@jri.co.jp, 080-3524-7245)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。